

## 樋口恵子賞応募原稿

堀内正範

朝日新聞社社友 元『知恵蔵』編集長

高連協オピニオン会員

日本丈風の会代表

### 地域生涯大学校で生涯の友と学ぶ

#### I 仲間と楽しむ「地域カリキュラム」

・・・水玉が揺れながら落ちてきて、視界が歪む。もう一方の目にも。ややあって眼底まですっきりして、白板の文字やモノの細部までが確かめられて・・・来し方70年をしっかりと見つけてきて今。

ここは「N市生涯大学校」のセミナールームです。

同年齢の夫とともに「N市生涯大学校」に応募して、ふたりに入学決定の通知が届いて、新入生になって。きょうは3回目の一般教養講座「人生100年時代を豊かに過ごそう」を、A組の仲間といっしょに聞いています。2時間の講義の合間の休憩時間です。知り合ったばかりの仲間同士の会話の声が重なって、室内がはじけるようにざわついています。

両眼の目裏が落ち着くのを待って、わたしは傍らの夫に話しかけます。

「高年世代まっただなかね」

「高年世代」というのは、いま講師が解説したばかり。

人口に占める高齢者（65歳以上）が25%（4人に一人、2015年に）に達したところから、これまでの「青少年+中年+α（アルファ）」型社会から新たな「高年世代」を加えた「青少年+中年+高年」型社会という「三世代現役時代」が始まっているという認識が、まずは高齢者自身に納得され、広く理解されていく。青少年には小・中学校があるように、高年者にはこういう公立の大学校（大人が学ぶ）が必要なのです・・・と講師はいいます。

まだ事例は少なく、N市は先進的な自治体なのだそうです。

高齢化に関しては欧米先進諸国は後進国。トップランナーである日本がそれに合わせていたのでは周回遅れになってしまうといいます。横文字コンプレックスの国家官僚が、『LIFE SHIFT 100年時代の人生戦略』のリンダ・グラットン女史をイギリスから招いて、内閣の「人生100年時代構想会議」の委員にして意見を聞いたりしています。こういう後進国的な手法はいいらない、国内で日本独自の「高齢化社会」を構想している先達に聴取すべきです。スーツ・ネクタイ姿で霞が関から眺めて待っていないで、日本国内で探すこと。白板に「山中宰相」と書いて、目立たず地道に活動している人物を探して委員に招くべきだ・・・

と講師は言い切ります。

1952年生まれの人が70歳ですから、わたしたちのような「団塊世代」（戦後1947年生まれ）をふくめて戦後っ子のみなさんは「人生七十古来稀なり」といわれてきた「七十古希」（杜甫）に達したということになります。[七十同学]のみなさんは元気です。

70歳をすぎたら「百齡眉寿」（虞世南）を目標にしましょう。高齢の男性の白い眉を「眉雪」といいます。

先の大戦の敗戦のあと、焼け跡で「一億総ザンゲ」をした親たちが戦後復興につとめるなかで新たな時代を託された戦後っ子。兵役を知らず兵器をみずに過ごして70年余、コロナウイルス感染禍で活躍の管義偉前総理（1948年生まれ）や尾身茂博士（1949年生まれ）も仲間です。6000万人（日本人は310万人）の戦争犠牲者に報告できるような国づくりができたのでしょうか。

自治体N市の経営する公立教育施設は、認定こども園・小学校・中学校・高等学校・大学校です。

大学校の専門講座は、園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操の6つです。どれも生涯にわたる関心事で、一人で夢中になれるし、クラス仲間と語り合えるし、音楽専攻の人たちは先輩といっしょに町の行事に出演して、みんなを楽しませることができます。選択はそれぞれで、夫は油絵にわたしは音楽に。すぐ右横に座っているお二人は、農家の男性で園芸を学んで庭木の手入れや街の緑化に貢献しようと。

これから20～30年ある高齢期に必要な知識は「一般教養講座」で共通して学び共有することに。街の歴史・伝統、高齢期の病気や食物、最新ニュースについても学びます。

大学校入学生の「文集」には実にさまざまな希望が・・・

脳の活性化、出会い、仲間づくり、学園生活と学園祭、新しい世界に飛び込む、還暦過ぎでの挑戦、庭の野菜づくり、健康への留意、季節ごとの花づくり、街の歴史、サークル活動でゴルフ、園芸でまちの自然、美しいハガキ文字、薬とサプリメント、有機肥料、自作の陶器、説明会で見た美しい文字、サークル活動で句会、庭木のせん定、サークル活動でグラウンドゴルフ、老化を遅くしたい、趣味と実益、「心の欲するところに従って矩を越えず」（孔子）、居場所、菜園づくり、農家の継承、自画像、手話、野菜料理にチャレンジ、認知症予防、健康寿命を延ばす、人生百歳の基礎づくり、八十歳で卒業をめざして、大学校に入れる65歳を待っていた・・・

これだけ多くの高齢期人生の希望を自治体が引き受けて6講座としてどこまで活かせるのでしょうか。広報や友人の紹介で応募はしたものの不安があったみなさんは、入学説明会

での在学生の内容紹介で、入学の決心をし専門講座の決定をしたようです。一人ひとりがこんなにさまざまな希望を持っているのです。

「人生100年時代を豊かに過ごそう」の講師が配布してくれた「資料」には町村合併についての細かな解説がありました。やや長いので省略します。

町村合併の目標に人材養成がありました。

明治と昭和のふたつの町村大合併のときには、それぞれに新しい自治体が地域発展のための人材養成（教育）を重要な目標の一つとしたことに改めて注目しています。

「明治の大合併」のとき。わが村の「村立尋常小学校」が合併のシンボルとされました。

.....

大戦後の「昭和の大合併」のとき。わが町の「町立新制中学校」が合併のシンボルとされました。

.....

そして21世紀の新時代をめざした「平成の大合併」（1000基礎自治体、12万人が目標）では、国（文科省）は課題であった「少子・高齢化」への対応として、これまでのリカレントな生涯学習のほかには新しい人材教育への明確な指針を示さなかったのです。平成11=1999年3月にあった3232の670市1994町568村は、平成18=2006年3月には1821の777市846町198村に合併されました。経緯から考えてみても、新市が設立する「地域生涯大学校」が考慮されて当然のところでした。

明治の村立尋常小学校。昭和の町立新制中学校。そして平成の市立生涯大学校です。町村合併の課題の一つが「高齢化」対策だったのですから、教育の対象は青少年ではなく高齢者が想定されました。

明治の「村立尋常小学校」と昭和の「町立新制中学校」という合併時のステップからいくと、平成の合併では「市立生涯大学校」であり、それもリカレント教育の一環としてではなく、高齢希望者のみんなを対象とする公的な生涯教育の機関とすべきものでした。

「公立生涯大学校」といった趣意と態様をもつ公的施設を設立するという構想を文部官僚が内部的に検討しなかったとは考えづらいところです。本来なら合併協議の場で文科省と厚労省の二省共管で協議した上で地域自治体の主導において設置を検討するよう指示を出すべきところだったからです。この「高齢者意識の醸成」と「地域生涯学習施設」の欠落は教育史的に問われなければならないでしょう。

歴史は過酷です。日本の政治と官僚機構が、増えつづける高齢者に高齢者意識を醸成し長い高齢期人生に必要な知識と技術を習得する「しくみ」の形成を、合併議論の課題としなかった結果の露呈は、すぐ目前に迫っているのです。

セミナー講師の解説はつづきます。

平成24年(2012年)になって、文科省(生涯学習政策局男女共同参画学習課)は超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会で「長寿社会における生涯学習の在り方について(報告書)」をまとめています。地域における生涯学習を支援する「生涯学習コーディネーター」の充実を求めました。しかし講師が期待する地域社会の支え手を養成する生涯教育の方向に向かっている気配はないといえます。

わが国は前世紀末に、「長寿をすべての国民が喜びの中で迎え、高齢者が安心して暮らすことのできる社会の形成」(「高齢社会対策基本法」前文。1995年)を掲げ、「国民の一人一人が長生きして良かったと実感できる、心の通い合う連帯の精神に満ちた豊かで活力のある社会を早急に築き上げていくためには、経済社会のシステムがこれにふさわしいものとなるよう不断に見直し、個人の自立や家庭の役割を支援し、国民の活力を維持増進するとともに、自助、共助及び公助の適切な組合せにより安心できる暮らしを確保する」(「高齢社会対策大綱」の策定の目的。1996年)を目標としたのですから。その基本となるのが、生涯教育なのです。

ですがどこの自治体も市町村財政の赤字解消を主な目標としていましたから、緊急性の薄い高齢者対応の教育施設は日の目を見ずに終わってしまったのでしょう。

それでも「高齢化」が課題の折りから高齢者を対象にした施設として、合併の不成立にもかかわらず、N市ではその後の内部検討がすすんで、「N市生涯大学校」が日の目を見ました。自治体の活性化のための人材養成に当たって、これからでは遅いということはないと参加に当たって夫はいいます。20～30年に及ぶエージング期(エンディング時まで)を地域で安心してすごすための知識や技術を習得するとともに、生涯をともにする友人(学友)を得て、みんなで住みやすいまちづくりに尽力する。そういう高齢人材の養成機関です。地域で高齢期をすごし、その能力をみずからの人生の生きがいとして地域の発展のために活かす高齢人材は貴重な地域資産です。

「地域共生社会」づくりが自治体の急務になっています。男女間で、障害の有無で、世代間で、困りごと相談でと広がってきました。1970～80年代の「一億総中流」のころには無理なくすすんだことが、グローバリズム対応がもたらした変化によって、努めてすすめるという違いはありますが、高齢者の参加活動によって再生されるでしょう。高齢者はその戻り道を知っているのですから。

繰り返して整理すると、「日本高齢社会」形成を担う高齢人材の養成をおこなう機関としての「地域生涯大学校」設置は、厚労省と文科省が合議して共管すべき緊急かつ必須の事業としていま目前にある課題なのです。

幼保一貫型の「認定こども園」の「少子化」教育とともに、新たな「長寿社会」に対応する高齢人材養成の高齢者教育が、文科省と厚労省の共管によって検討され、各自治体によって地域特性を取り入れた「地域カリキュラム」が具体化されて、街づくりに競って活かされ

ることが求められているのです。世界最速で高齢化が進行しているわが国の「人生100年時代」の課題として高齢者に社会参加を要請しているのは、他ならない国が5年ごとに改定している「高齢社会対策大綱」なのですから。

## II 「平和の100年・100年の人生」

ここでは実例として、兵庫県の「いなみ野学園」を紹介しておきましょう。

全国に先駆けて1969年に兵庫県が開設した四年制高齢者大学校です。60歳以上が入学資格。週一回の講義で、学科は園芸、健康づくり、文化、陶芸の四つ。クラブ活動には高齢者らしく、ゴルフ、詩吟、ダンス、盆栽、謡曲、表装、太極拳、ゲートボールなどがあります。より専門性をもつリーダー養成の大学院も設置。注目すべきは1999年の「国際高齢者年」に「いなみ野宣言」を出していることです。学科の設定でもクラブ活動でも、高齢者が個人的に夢中になれる教科であることが重要な要素になっているようです。

自治体の「地域カリキュラム」は地域の特徴を活かして、多種多様であるべきでしょう。「認定こども園」（2015年、内閣府子ども・子育て本部管轄）を成立させたように、国は厚生労働・文部科学両省の高齢者のための事業プログラムをつないで一体化させて、「高齢社会庁」の設置にすすむべきときでしょう。

こうして地域の高齢者が抱える課題への対応として、健康と暮らしの「地域包括支援センター」、就労と地域活動の「シルバー人材センター」とともに、中学校区単位での「地域生涯大学校」を核とした「生涯学習センター」の三センター体制が整備されていくでしょう。

自治体側の体制でいえば、福祉部局（医療機関への働きかけ）、産業部局（企業への働きかけ）、教育部局（学校への働きかけ）の体制整備事業が三方面で同時に展開されていくことが求められます。三部局体制がスムーズに機能して、「こども家庭課」とともに「高齢社会課」が設置されて、地域の高齢者環境を一括した具体的な活動がなされていくでしょう。

21世紀はじめの戦後っ子1000万人のうち、どれほどの仲間が「100年人生」にたどり着くのかわかりませんが、途中下車した仲間の想いも引き受けて、両親から託された平和の国（地域）づくりと世代伝承を実証するのが地域生涯大学校の歴史的役割です。

これから四半世紀、初代体現者として「100年人生」の到達をめざしながら、「三代平等」社会を達成しようとしているみなさん。「人生100年」に達したとき、ニッポン発21世紀オリジナルである「三代平等社会」と「平和国家100年」が実見されることになります。

幸せにも、幸せにも、戦火のない「平和」のもとで生まれ、ともにひもじく貧しい時期に育ちはしたものの、競い合って学び、実直に勤めて、みんなが等しく豊かになった国土で、

世紀をまたいで元気な「平和団塊」のみなさん。両親から託された人生をどこまで達成できるか。戦後初代である自分たちばかりでなく、すべての後人にとって普遍的な価値である「長寿」のために「平和」は欠くことのできない条件であることを身をもって体現していくことになるのです。

新世紀の20年に発露の場をえずに、潜在力として保持したまま去っていった先輩のなんと多かったことか。自己実現を果たして尊厳を保って去世されても、胸中には憂慮を残していたに相違ない人びと。その善意を見通せず活かさなかった当代の政治家は、仁王門で入境を拒否されることになるでしょう。・・・講師の発言には容赦がありません。

N校の専門講座でのまだ見ぬ成果は夢に向かって築くものであり、暮らしのなかで気づいた小さな変革をたくさん重ねることになるでしょう。それが類例のないこの国の「高年世代」による“本格的な社会づくり”につながっていることを確信すること、それが一人一度きりの人生の生きがいとなるのです・・・講師の声は静かに心の底にとどきます。

講義を終わるにあたって、セミナールームでこれまでに聞いたことがない天井を振るわせる拍手が起きました。高齢者が持っても出す機会のない強い賛同の表現になりました。講師は軽く会釈して拍手で振るえる天井を見上げながら、「高年世代のまっただなかです」といいました。こんどは笑いがはじけた。あのざわつきのなかでわたしが夫にいったことばを聞いてくれていたのだ。

わたしは音楽に、夫は油絵に夢を託してはりきるだろう。みんなもそれぞれの専門分野で将来の夢の行方を追ったにちがいない。

講座が終わって、またざわつく室内。夫は同じ油絵の仲間と楽しそうに話している。

・・・水玉が揺れながら落ちてきて視界が歪む。もう一方の目にも。ややあつて眼底まですっきりしてモノの細部までが確かめられて・・・まだこれから20年の行く末をしっかりと見つめねばならない。平和の100年と100歳のわたしを。

(2022年8月28日 応募)

## 参考

2017年9月に、安倍首相を議長とする「人生100年時代構想会議」が発足し、以下の4つを主なテーマに<sup>[11]</sup>、超長寿社会における経済・社会システムに関する議論が進められた。

1. 全ての人に開かれた教育機会の確保、負担軽減、無償化、そして、何歳になっても学び直しができるリカレント教育
2. これらの課題に対応した高等教育改革
3. 新卒一括採用だけでなく企業の人材採用の多元化、そして多様な形の高齢者雇用
4. これまでの若年者・学生、成人・勤労者、退職した高齢者という3つのステージを前提に、高齢者向け給付が中心となっている社会保障制度を全世代型社会保障へ改革していく

2018年6月には「人生100年時代構想会議」より、幼児教育無償化の加速、待機児童問題の解消、介護職員の処遇改善、学び直しの支援、高齢者雇用の促進などからなる「人づくり革命基本構想」が発表された<sup>[12]</sup>。安倍首相は「人生100年時代を見据えた経済社会システムの大改革に挑戦するのが人づくり革命」と述べた<sup>[13]</sup>。

2021年（令和3年）11月12日に、岸田内閣は内閣官房の人生100年時代構想推進室を廃止した